

平成 24 年 2 月 27 日

各位

弊社株主の異動の合意に関するお知らせ

会社名 三洋電機ロジスティクス株式会社
代表者名 代表取締役 社長執行役員 浅野 勉
問合せ先 取締役 経営企画本部長 森永繁則
電話番号 072-831-3441 (代表)

弊社株主であるロングリーチグループと三洋電機株式会社は、本日、保有する全株式を三井倉庫株式会社へ譲渡することに合意いたしました。

これに伴い、親会社に異動（平成 24 年 4 月 2 日を予定）が生じることとなりますので、以下のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式譲渡の目的

弊社グループは、家電分野を中心とするサードパーティロジスティクス（3PL）事業や一般物流事業のトップ企業として、事業を拡大し、総合的な物流ソリューションと新しい仕組みを提供する企業へと成長してまいりました。平成 22 年 7 月には、ロングリーチグループを戦略的パートナーとして迎え、自主独立体制下での新たな事業創出や機動的な経営体制の構築など、事業改革を遂行し、中長期的な企業価値の向上に努めてまいりました。三洋電機グループの物流事業再編の中で、弊社経営体制と事業発展の両面でロングリーチグループのマネジメントには大変貢献いただき、独立系ロジスティクス企業としての地位を一層強化することができました。

弊社グループの今後の戦略を考えますと、企業環境がグローバルな規模で急激に変化していく中で機動的に対応していくためには、多様な資源や情報を最大限に活用し、総合的な物流ソリューションと新しい仕組みを提案していくことが、お得意先様のご期待に沿うことであり、同時に弊社の持続的な成長に欠くことのできない重要な要素となります。

そのためには、新たなグローバルネットワークの構築による国内外物流一貫サービスの強化や国内物流拠点のフル活用による物流受託規模の拡大など、強力かつ効率的な競争力を進化させることが重要であると認識しております。

このような時代の転換期にあって、弊社が市場の要望に応え、ロジスティクス業界において存在感を示しながら一段と飛躍するためには、物流業界において、永年に亘り確固たる地位と強力なブランド力で、国内外にグローバルな物流ネットワークを築いてきた三井倉庫グループの傘下で、更なる競争力の強化および新成長分野への事業領域の拡大を目指していくことが最適の戦略であるとの認識を株主とも共有し、本件の合意に至りました。また、弊社が三井倉庫グループの物流機能の一翼を担うことにより、同グループ内に新しい価値あるシナジーを創出することで、同グループの発展にも寄与出来るものと確信しております。

三井倉庫株式会社は、明治 42 年の創業以来、倉庫保管、港湾運送、陸上運送並びに航空貨物取扱いなど、陸海空一貫したサービス体制を構築し、総合物流業者としてグローバルな事業展開を続けています。現在は、中期経営計画「新成長戦略@2010」を策定し、今後の成長の源泉となる事業の育成を進めております。

弊社は、4 月以降は三井倉庫グループの一員として、これまで以上に付加価値の高いサービスをお得意先様へ提供することにより、期待に応えてまいる所存でございますので、何卒ご理解の上、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

■ 事業シナジー

- 事業シナジーに関する検討項目
- ・海外業務との連携による国内外物流一貫サービスの提供
 - OUT-IN 一貫物流体制の確立によるサービスレベル向上
 - 海外物流拠点の活用
 - ・国内物流拠点の活用
 - 家電メーカーおよびその周辺分野向け物流受託規模の拡大
 - 全国有力倉庫の利用によるお客様提案への充実化
 - ・物流業務における倉庫・輸送網の活用
 - 付加価値のグループ内取込
 - 物量変動の吸収、倉庫の稼働率向上
 - 物流拠点の相互融通
 - ・お客様に対する物流オペレーションのご提案（オペレーション改善）
 - オペレーション・生産性の向上
 - グループ全体としての顧客保持力、提案力の向上

2. 株式譲渡の相手先（三井倉庫株式会社）の概要

商号	三井倉庫株式会社 (英文会社名 MITSUI-SOKO Co., Ltd.)
本社	東京都港区西新橋三丁目 20 番 1 号
代表取締役社長	田村 和男
資本金	111 億 0,071 万円 (2010 年 3 月末現在)
設立日	1909 年 (明治 42 年) 10 月 11 日
連結従業員数	3,398 人 (国内 2,141 人、海外 1,257 人) (2011 年 3 月末現在)
連結子会社数	49 社 (国内 27 社、海外 22 社) (2011 年 3 月末現在)
主な営業種目	倉庫業、港湾運送業、国内運送業、国際運送取扱業、不動産賃貸業、他
国内事業所	本社、関東支社、東京支店、横浜支店、中部支社、関西支社、大阪支店、神戸支店、九州支社
海外拠点	アメリカ、オランダ、ドイツ、チェコ、フィンランド、アラブ首長国連邦、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム、香港、中国、台湾、韓国、他

※その他同社の内容につきましては、<http://www.mitsui-soko.co.jp/index.html> をご参照ください。

3. 株式譲渡日

平成 24 年 4 月 2 日を予定しております。

4. 添付資料

平成 24 年 2 月 27 日付 三井倉庫株式会社プレスリリース資料

以上



平成 24 年 2 月 27 日

各 位

会 社 名 三 井 倉 庫 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 田 村 和 男
(コード番号 9302 東証・大証第1部)
問合せ先 業務部長 宮 下 紀 夫
(TEL. 03-6400-8002)

三洋電機ロジスティクス株式会社の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、平成 24 年 2 月 27 日開催の取締役会において、以下のとおり、三洋電機ロジスティクス株式会社（以下、「S E L」といいます。）の全株式を取得し、子会社化することについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

1. 株式の取得の理由

当社は更なる成長を目指して、中期経営計画「新成長戦略@2010」を策定し、これにもとづく施策を進めております。具体的には、サードパーティロジスティクス（3PL）事業をはじめとする、今後の成長の源泉となる事業の育成を進めております。また、既存の国内物流事業についても、従来手法からの抜本的な転換によるサービスの深化、顧客層の拡大を図っております。S E Lは、家電分野を中心として3PL事業で確固たる地位を築いており、顧客のニーズに対応したITシステムや全国に展開する物流網と合わせて、当社が志向する物流プラットフォーム構築に大きく貢献すると考えております。また、家電という取扱商品の特性上、エンドユーザーに接する領域までの物流を担っており、消費者物流領域の強化という点からも、顧客層の拡大を通じた当社の成長を導くものと考えております。

子会社化に当たっては、S E Lの全株式の95%を保有する合同会社3PLホールディングスの全持分をロングリーチグループより取得、および三洋電機株式会社の保有するS E L株式の全部（S E Lの全株式の5%）を取得すると同時に、中央三井キャピタル株式会社が運営する中央三井プライベートエクイティパートナーズ第七号投資事業組合及び中央三井プライベートエクイティパートナーズ第七号アルファ投資事業有限責任組合（以下総称して「CMC」という。）が保有する新株予約権の買い取りを実施することで直接保有・間接保有を合わせてS E Lグループの株式を100%取得する予定です（参照別紙）。

なお、S E L代表取締役社長である浅野勉氏をはじめとするS E L現経営陣は、当社グループ入り後も原則として引き続きS E Lグループの経営に携わり、同社従業員とともに、顧客にとって最適で価値ある高品質サービスの提供を目指してまいります。

2. 異動する子会社の概要

①三洋電機ロジスティクス株式会社の概要

(1) 名 称	三洋電機ロジスティクス株式会社	
(2) 所 在 地	大阪府枚方市南中振三丁目 2 番 27 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 浅野 勉	
(4) 事 業 内 容	1. 貨物利用運送事業 2. 貨物自動車運送事業 3. 貨物運送取次業 4. 倉庫業 5. モータープール業 6. 不動産およびトラック、フォークリフト等輸送用・荷役運搬機械器具の賃貸業 7. 損害保険および自動車損害賠償保障法にもとづく保険代理業 8. 生命保険の募集に関する業務 9. 次の物品の販売 <ul style="list-style-type: none"> ①輸送用機械器具、荷役運搬用品 ②衣服、日用雑貨品、飲食料品 ③家庭用および業務用電気機械器具 ④通信機器、情報機器および事務用機器 ⑤照明、防災、空調、厨房などビルおよび住宅関連設備機器 ⑥建築資材 10. 前(9)号③⑤の機器および付属機器の設置工事、電気工事、管工事の設計および施工 11. 医療機器の製造および販売 12. 産業廃棄物処理業 13. コンピューターの利用技術（ソフトウェア）の開発および販売ならびに情報処理サービスの提供 14. 通信の利用技術（ソフトウェア）の開発および販売ならびに通信提供サービス 15. 労働者派遣法に基づく労働者派遣の事業 16. 荷役作業の請負 17. 物流センターの管理運営業務および物流情報の収集処理業務の請負 18. 前各号に付帯し、または関連する一切の事業	
(5) 資 本 金	6,708 百万円	
(6) 設 立 年 月 日	平成 22 年 4 月 23 日	
(7) 大株主及び持株比率	合同会社 3PL ホールディングス 95% 三洋電機株式会社 5%	
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資 本 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
	人 的 関 係	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。

	取引関係	当社の関係会社と当該会社との間には一般の取引関係がありますが、売上に占める割合は僅少です。なお、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
--	------	--

当該会社の最近3年間の連結経営成績及び連結財政状態

(注) 当該会社は平成22年4月23日に株式会社L Sホールディングス(以下「L Sホールディングス」として設立され、平成23年4月1日に当該会社を存続会社、三洋電機ロジスティクス株式会社(以下「旧三洋電機ロジスティクス」)を消滅会社とする吸収合併を行い、

(9) 存続した当該会社が三洋電機ロジスティクス株式会社に商号を変更し現在に至ります。なお、当該会社は、旧三洋電機ロジスティクスの株式を4ヶ月間は保有していなかったが、平成22年7月30日に同社株式を99.53%、平成22年12月16日に0.47%追加取得していました。従って平成23年3月期の損益は平成22年8月1日から平成23年3月31日までの実質8ヶ月間の損益を連結しております。

決算期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
連結純資産	-円	-円	13,033百万円
連結総資産	-円	-円	32,587百万円
1株当たり連結純資産	-円	-円	95銭
連結売上高	-円	-円	27,723百万円
連結営業利益	-円	-円	1,378百万円
連結経常利益	-円	-円	712百万円
連結当期純利益	-円	-円	△382百万円
1株当たり連結当期純利益	-円	-円	△0円3銭
1株当たり配当金	-円	-円	0円

旧三洋電機ロジスティクス(昭和38年10月設立)の連結経営成績及び連結財政状態については以下のとおりです。

(注) 平成23年3月期に普通株式(10,300千株)に代えてA種種類株式(208株)を交付し、普通株式を消却しております。

決算期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
連結純資産	12,328百万円	13,146百万円	14,119百万円
連結総資産	23,814百万円	25,386百万円	26,672百万円
1株当たり連結純資産	1,203円87銭	1,283円78銭	67,879,537円8銭
連結売上高	36,940百万円	38,124百万円	41,570百万円
連結営業利益	1,474百万円	2,201百万円	2,508百万円
連結経常利益	1,524百万円	2,229百万円	2,466百万円
連結当期純利益	677百万円	989百万円	1,077百万円
1株当たり連結当期純利益	65円75銭	96円58銭	5,201,745円89銭
1株当たり配当金	20円	20円	0円

②合同会社 3PL ホールディングスの概要

(1) 名 称	合同会社 3PL ホールディングス																												
(2) 所 在 地	東京都千代田区麹町1丁目7番地																												
(3) 代表者の役職・氏名	<ul style="list-style-type: none"> ■ 代表社員 エルエス・ホールディングス・ケイマン・エルピー ■ 職務執行者 吉沢 正道 																												
(4) 事 業 内 容	<ol style="list-style-type: none"> 1. 会社の株式を保有することにより、当該会社の事業活動を支配、管理する業務 2. 前号に付帯または関連する一切の事業 																												
(5) 資 本 金	857 万円																												
(6) 設 立 年 月 日	平成 23 年 1 月 14 日																												
(7) 大株主及び持株比率	LS Holdings Cayman, L.P. 94.03% SCM Holdings, L.P. 5.97%																												
(8) 上場会社と当該会社との間の関係	資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者、いずれも該当ありません。																												
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">決算期</th> <th style="text-align: center;">平成 21 年 3 月期</th> <th style="text-align: center;">平成 22 年 3 月期</th> <th style="text-align: center;">平成 23 年 3 月期</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>純 資 産</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">10,846 百万円</td></tr> <tr> <td>総 資 産</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">10,846 百万円</td></tr> <tr> <td>売 上 高</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">0 百万円</td></tr> <tr> <td>営 業 利 益</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">0 百万円</td></tr> <tr> <td>経 常 利 益</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">0 百万円</td></tr> <tr> <td>当 期 純 利 益</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">-</td><td style="text-align: center;">0 百万円</td></tr> </tbody> </table>	決算期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期	純 資 産	-	-	10,846 百万円	総 資 産	-	-	10,846 百万円	売 上 高	-	-	0 百万円	営 業 利 益	-	-	0 百万円	経 常 利 益	-	-	0 百万円	当 期 純 利 益	-	-	0 百万円
決算期	平成 21 年 3 月期	平成 22 年 3 月期	平成 23 年 3 月期																										
純 資 産	-	-	10,846 百万円																										
総 資 産	-	-	10,846 百万円																										
売 上 高	-	-	0 百万円																										
営 業 利 益	-	-	0 百万円																										
経 常 利 益	-	-	0 百万円																										
当 期 純 利 益	-	-	0 百万円																										

3. 合同会社持分、株式および新株予約権取得の相手先の概要

<合同会社持分>

③LS Holdings Cayman, L.P.の概要

(1) 名 称	LS Holdings Cayman, L.P.		
(2) 所 在 地	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104 Cayman Islands		
(3) 設 立 根 拠 等	ケイマン諸島免税リミテッド・パートナーシップ法に基づく LPS		
(4) 組 成 目 的	企業への戦略的株式投資を主な目的として設立		
(5) 組 成 日	平成 22 年 5 月 6 日		
(6) 出資者・出資比率・出資者の概要	国内外の機関投資家等		
(7) 業 務 執 行 組 合 員 の 概 要	名称	LS GP Ltd.,	
	所在地	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104 Cayman Islands	
	代表者の役職・氏名	Director, Mark Zoltan Chiba	
	事業内容	LS Holdings Cayman, L.P. の運営	
(8) 上 場 会 社 と 当 該 ファ ン ド の 関 係	上場会社と当該ファンドとの間の関係	当社ならびに当社の関係者及び関係会社から当該ファンドへは直接・間接問わず出資はありません。また、当社ならびに当社の関係者及び関係会社と当該ファンドの出資者との間に特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。	

	上場会社と業務執行組合員との間の関係	当社と当該ファンドの業務執行組合員との間には記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社ならびに当社の関係者及び関係会社と当該ファンドの業務執行組合員の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。
--	--------------------	--

④SCM Holdings, L.P.の概要

(1) 名 称	SCM Holdings, L.P.	
(2) 所 在 地	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104 Cayman Islands	
(3) 設 立 根 拠 等	ケイマン諸島免税リミテッド・パートナーシップ法に基づく LPS	
(4) 組 成 目 的	企業への戦略的株式投資を主な目的として設立	
(5) 組 成 日	平成 22 年 5 月 6 日	
(6) 出資者・出資比率・出資者の概要	国内外の機関投資家等	
(7) 業 務 執 行 組 合 員 の 概 要	名称	SCM GP Ltd.,
	所在地	PO Box 309, Ugland House, Grand Cayman, KY1-1104 Cayman Islands
	代表者の役職・氏名	Director, Mark Zoltan Chiba
	事業内容	SCM Holdings Cayman, L.P. の運営
(8) 上 場 会 社 と 当 該 フ ア ン ド の 関 係	上場会社と当該ファンドとの間の関係	当社ならびに当社の関係者及び関係会社から当該ファンドへは直接・間接問わず出資はありません。また、当社ならびに当社の関係者及び関係会社と当該ファンドの出資者との間に特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。
	上場会社と業務執行組合員との間の関係	当社と当該ファンドの業務執行組合員との間には記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社ならびに当社の関係者及び関係会社と当該ファンドの業務執行組合員の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

<株式>

⑤三洋電機株式会社の概要

(1) 名 称	三洋電機株式会社
(2) 所 在 地	大阪府守口市京阪本通 2 丁目 5 番 5 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 伊藤 正人
(4) 事 業 内 容	1. 次の物品の製造、販売、保守および賃貸借 ①各種電気機械器具および電気照明器具 ②各種電子機械器具、通信機械器具および電子部品 ③家庭用その他一般機械器具 ④事務用・産業用機械器具 ⑤ガス・石油機器および空調・厨房等住宅関連設備機器

	<p>⑥医療用機械器具等精密機械器具</p> <p>⑦電池および電池応用製品</p> <p>⑧自動車、産業車両その他輸送用機械器具、自動車用・自転車用電装品およびトレーニング機器等の健康・スポーツ機器</p> <p>⑨農畜産物、林産物および水産物</p> <p>⑩飲料および食料品</p> <p>⑪衣料、装身具、家具、寝具、什器、化粧品、事務用品および日用雑貨品</p> <p>2. 前号各物品および関連物品に関する工事の設計、施工ならびにその他の建設工事</p> <p>3. 撮影、録音および出版に関する事業</p> <p>4. コンピューターの利用技術（ソフトウエア）の開発および販売ならびに情報処理サービスの提供</p> <p>5. 通信の利用技術（ソフトウエア）の開発および販売ならびに通信サービスの提供</p> <p>6. 工業所有権、著作権、ノウハウその他無体財産権の開発、仲介、取得、譲渡および貸与</p> <p>7. 割賦債権の買取り、金銭の貸付、信用保証、信用調査および集金代行等の金融業</p> <p>8. 損害保険代理業、自動車損害賠償保障法にもとづく自動車損害賠償責任保険代理業および生命保険募集業ならびに市外電話サービスの仲介業</p> <p>9. 不動産の売買、賃貸借、仲介および管理ならびに土地開発・造成に関する事業</p> <p>10. ホテル等の宿泊施設、テニス場等のスポーツ施設、遊園地等のレジャー・娯楽施設、教育訓練施設およびレストラン等の飲食店の経営</p> <p>11. 旅行業、陸上・海上・航空運送事業、倉庫業、警備業および労働者派遣事業</p> <p>12. 老人および身体障害者の移動、入浴等の介護に関する事業</p> <p>13. 有価証券の売買、募集および売買の仲介、取次または代理等の証券業に関する業務</p> <p>14. 投資業</p> <p>15. 前各号に付帯または関連する一切の事業</p>
(5) 資本金	322, 242 百万円
(6) 設立年月	昭和 25 年 4 月
(7) 純資産	77, 924 百万円（連結:平成 23 年 3 月期）
(8) 総資産	1, 117, 093 百万円（連結:平成 23 年 3 月期）
(9) 大株主及び持株比率	パナソニック株式会社 6, 124, 087, 000 株 100% (平成 23 年 4 月 1 日現在)
(10) 上場会社と当該会社の関係	資本関係、人的関係、取引関係、関連当事者、いずれも該当ありません。

＜新株予約権＞

⑥中央三井プライベートエクイティパートナーズ第七号投資事業組合の概要

(1) 名 称	中央三井プライベートエクイティパートナーズ第七号投資事業組合	
(2) 所 在 地	東京都中央区日本橋室町3丁目2番8号	
(3) 設 立 根 拠 等	民法に基づく組合	
(4) 組 成 目 的	共同で株式の取得等を行い、その投下資本を増殖回収すること	
(5) 組 成 日	平成19年8月3日	
(6) 出資者・出資比率・ 出 資 者 の 概 要	機関投資家及び業務執行組合員である中央三井キャピタル株式会社	
(7) 業 務 執 行 組 合 員 の 概 要	名称	中央三井キャピタル株式会社
	所在地	東京都中央区日本橋室町3丁目2番8号
	代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 安村和洋
	事業内容	プライベート・エクイティ投資業
	資本金	1,247百万円
(8) 上 場 会 社 と 当該ファンドの関係	上場会社と当該ファンドとの間の関係	当社ならびに当社の関係者及び関係会社から当該ファンドへは直接・間接問わず出資はありません。また、当社ならびに当社の関係者及び関係会社と当該ファンドの出資者との間に特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。
	上場会社と業務執行組合員との間の関係	当社と当該ファンドの業務執行組合員との間には記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社ならびに当社の関係者及び関係会社と当該ファンドの業務執行組合員の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

⑦中央三井プライベートエクイティパートナーズ第七号アルファ投資事業有限責任組合の概要

(1) 名 称	中央三井プライベートエクイティパートナーズ第七号アルファ投資事業有限責任組合	
(2) 所 在 地	東京都中央区日本橋室町3丁目2番8号	
(3) 設 立 根 拠 等	投資事業有限責任組合	
(4) 組 成 目 的	共同で株式の取得等を行い、その投下資本を増殖回収すること	
(5) 組 成 日	平成19年8月3日	
(6) 出資者・出資比率・ 出 資 者 の 概 要	機関投資家及び業務執行組合員である中央三井キャピタル株式会社	
(7) 業 務 執 行 組 合 員 の 概 要	名称	中央三井キャピタル株式会社
	所在地	東京都中央区日本橋室町3丁目2番8号
	代表者の 役職・氏名	代表取締役社長 安村和洋
	事業内容	プライベート・エクイティ投資業
	資本金	1,247百万円

(8) 上場会社と当該ファンドの関係	上場会社と当該ファンドとの間の関係	当社ならびに当社の関係者及び関係会社から当該ファンドへは直接・間接問わず出資はありません。また、当社ならびに当社の関係者及び関係会社と当該ファンドの出資者との間に特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。
	上場会社と業務執行組合員との間の関係	当社と当該ファンドの業務執行組合員との間には記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。また、当社ならびに当社の関係者及び関係会社と当該ファンドの業務執行組合員の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (所有割合：0%)
(2) 取得株式数	11,416,500,000株 (議決権の数：11,416,500,000個) (発行済株式数に対する割合：100%) (取得価額：24,200百万円 新株予約権の譲受価額を含む。)
(3) 異動後の所有株式数	11,416,500,000株(希薄化の予定なし) (議決権の数：11,416,500,000個) (所有割合：100%)

5. 日程

(1) 取締役会決議	平成24年2月27日
(2) 株券引渡期日	平成24年4月2日(予定)

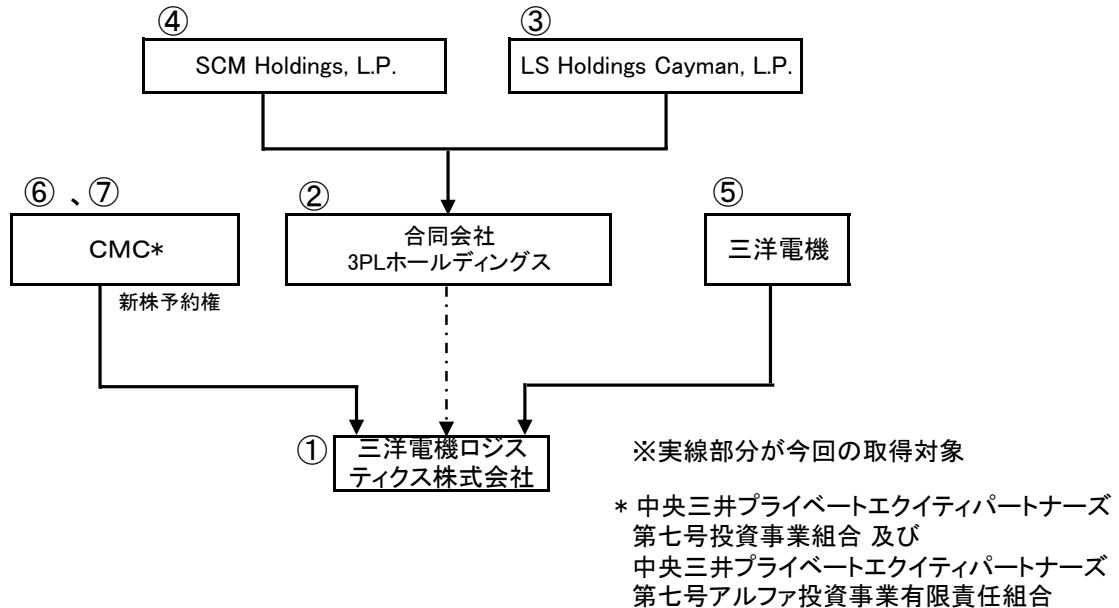
6. 今後の見通し

本件株式取得は平成24年4月2日を予定しているため、当期連結業績予想に対する影響はございません。

来期連結業績に対する影響は現在精査中であり、精査が終わり次第必要に応じて開示いたします。

以上

＜現状の資本関係＞



＜株式取得後の資本関係＞

